



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 亜夫 TEL (03) 3834-0511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,615	56.5	151	—	115	—	40	—
22年3月期第1四半期	2,948	△38.1	△142	—	△80	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.34	—
22年3月期第1四半期	△4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,271	908	3.0	14.28
22年3月期	13,964	871	2.7	12.66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 428百万円 22年3月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,140	24.4	90	—	10	—	△70	—	△2.33
通期	16,650	15.3	350	—	250	—	100	—	3.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	30,154,411株	22年3月期	30,154,411株
23年3月期1Q	155,284株	22年3月期	154,682株
23年3月期1Q	29,999,242株	22年3月期1Q	30,009,326株

(* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの各国政府の景気刺激策などにより輸出関連など一部で回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として雇用情勢は厳しく、また円高や株安の傾向が強まるなど、引き続き厳しい状況が続いております。他方、中国・インド・タイ等の新興国においては、引き続き高い経済成長を継続しております。

当社グループにおいては、売上高はタイ・中国の子会社がアジア地域の好調な需要を取り込み、国内需要の緩やかな回復と相まって、大幅な回復となりました。利益面では、売上高増加に伴う生産の回復と徹底したコスト削減効果などにより、黒字化を達成致しました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は4,615百万円(前年同四半期比56.5%増)、営業利益は151百万円(前年同四半期は営業損失142百万円)、経常利益は115百万円(前年同四半期は経常損失80百万円)、四半期純利益は40百万円(前年同四半期は四半期純損失120百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内外で在庫調整の進展が見られ、また、増産等の影響もあり、特にタイ・中国の連結子会社では、業績が大幅に回復し、自動車部品全体としては、回復基調もより確かなものとなりつつあります。

この結果、売上高は2,573百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、新設着工の回復が遅れていることで、当社もこの影響を受けており、マーケットに対応した徹底した合理化を実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社で、在庫調整の進展に伴う稼働率の向上やコスト削減努力等により、業績が回復しております。

この結果、売上高は1,752百万円、セグメント利益は175百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、設備投資計画の一部に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至りませんでした。リワーク関係につきましては、堅調に推移しております。

この結果、売上高は190百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

④ その他

当事業におきましては、昨年末から生産を開始したエンターテインメント関係等が、当第1四半期連結会計期間において売上高が純増となっております。

この結果、売上高は98百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により416百万円増加し、固定資産が減価償却費等による減少等により109百万円減少しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により390百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により121百万円減少しました。

純資産では、為替換算調整勘定の増加等により37百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により422百万円増加し、投資活動により7百万円増加し、財務活動により228百万円減少しました。この結果、資金は前連結会計年度末より211百万円増加し、1,019百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は422百万円となりました。これは主に、売上債権の大幅な増加があったものの、減価償却費による内部留保、還付消費税の入金及び仕入債務の大幅な増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は7百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等があったものの、固定資産の売却等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は228百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及びリース債務の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産については、前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げており、当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。

この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18,069千円それぞれ増加しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「建設仮勘定」は資産総額の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は132,771千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

為替差損益について、前第1四半期連結累計期間は相殺の結果、差益となり「為替差益」として区分掲記しておりました。当第1四半期連結累計期間は相殺の結果、差損となりましたが、営業外費用総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は418千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,803	808,372
受取手形及び売掛金	3,531,818	3,029,055
商品及び製品	299,469	269,607
仕掛品	200,764	185,294
原材料及び貯蔵品	483,687	683,509
その他	383,848	527,278
貸倒引当金	△6,913	△6,701
流動資産合計	5,912,477	5,496,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,638,277	5,576,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,821,805	△2,776,397
建物及び構築物(純額)	2,816,472	2,800,231
機械装置及び運搬具	5,967,389	5,892,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,173,937	△4,038,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,793,451	1,854,019
土地	2,667,774	2,658,179
その他	2,007,608	1,963,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,322,917	△1,244,479
その他(純額)	684,691	719,197
有形固定資産合計	7,962,389	8,031,627
無形固定資産		
のれん	561	641
その他	97,886	98,851
無形固定資産合計	98,447	99,493
投資その他の資産		
その他	555,529	594,456
投資損失引当金	△45,505	△45,505
貸倒引当金	△211,886	△211,886
投資その他の資産合計	298,138	337,065
固定資産合計	8,358,976	8,468,186
資産合計	14,271,454	13,964,602

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,809,491	3,449,231
短期借入金	5,774,197	5,737,134
未払法人税等	112,121	72,250
賞与引当金	14,323	—
その他	1,214,419	1,275,044
流動負債合計	10,924,553	10,533,660
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,462,682	1,586,201
退職給付引当金	111,856	90,251
役員退職慰労引当金	20,172	19,380
環境対策引当金	5,649	—
その他	137,663	163,889
固定負債合計	2,438,024	2,559,722
負債合計	13,362,577	13,093,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△3,332,281	△3,372,578
自己株式	△15,978	△15,939
株主資本合計	690,225	649,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,243	△38,712
繰延ヘッジ損益	△2,310	427
為替換算調整勘定	△189,195	△232,007
評価・換算差額等合計	△261,750	△270,293
少数株主持分	480,401	491,546
純資産合計	908,876	871,220
負債純資産合計	14,271,454	13,964,602

(2) 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,948,936	4,615,303
売上原価	2,736,629	4,067,852
売上総利益	212,307	547,450
販売費及び一般管理費	354,905	396,405
営業利益又は営業損失(△)	△142,598	151,044
営業外収益		
受取利息	2,106	641
受取配当金	34	36
有価証券売却益	91,377	—
為替差益	14,861	—
助成金収入	—	6,416
その他	9,216	16,155
営業外収益合計	117,596	23,250
営業外費用		
支払利息	44,864	35,477
支払手数料	6,976	8,222
その他	4,097	14,719
営業外費用合計	55,938	58,419
経常利益又は経常損失(△)	△80,940	115,875
特別利益		
固定資産売却益	39	17,327
貸倒引当金戻入額	357	12
特別利益合計	397	17,339
特別損失		
固定資産除却損	—	257
貸倒引当金繰入額	15,376	—
環境対策引当金繰入額	—	5,649
関係会社株式評価損	6,217	—
特別損失合計	21,594	5,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,137	127,308
法人税、住民税及び事業税	5,600	58,999
過年度法人税、住民税及び事業税	1,371	△5,310
法人税等調整額	2,797	21,750
法人税等合計	9,769	75,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,868
少数株主利益	8,130	11,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,037	40,297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,137	127,308
減価償却費	146,355	245,699
繰延資産償却額	1,692	—
のれん償却額	80	80
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,440	21,413
前払年金費用の増減額(△は増加)	20,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,019	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,673	14,323
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	5,649
受取利息及び受取配当金	△2,140	△677
支払利息	44,864	35,477
為替差損益(△は益)	△11,890	1,038
固定資産除売却損益(△は益)	△39	△17,069
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△91,377	—
関係会社株式評価損	6,217	—
売上債権の増減額(△は増加)	743,325	△421,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,980	167,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△422,543	330,340
その他	△154,656	△29,864
小計	226,864	479,817
利息及び配当金の受取額	2,129	722
利息の支払額	△43,139	△40,664
法人税等の支払額	△55,855	△17,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,998	422,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912,888	△197,163
有形固定資産の売却による収入	95,595	196,990
投資有価証券の取得による支出	△212,349	—
投資有価証券の売却による収入	674,134	—
その他	40,219	7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,287	7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△725,000	42,400
長期借入金の返済による支出	△143,186	△158,332
自己株式の取得による支出	△172	△38
少数株主への配当金の支払額	—	△31,557
その他	△32,294	△80,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,652	△228,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,461	9,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,049,479	211,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,794	808,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,315	1,019,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	産業機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,803	1,752,581	190,855	4,517,240	98,062	4,615,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	178,708	82,750	—	261,459	—	261,459
計	2,752,512	1,835,331	190,855	4,778,699	98,062	4,876,762
セグメント利益	53,725	175,802	41,705	271,232	4,468	275,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,232
「その他」の区分の利益	4,468
セグメント間取引消去	△24,469
のれんの償却額	△80
全社費用(注)	△145,863
未実現損益調整額	4,218
その他の調整額	17,802
四半期連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	127,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項
 該当事項はありません。